

# CASE STUDY 04

## ■ 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (4)CASE STUDY 04：その他の活用案 生野区の強み



- 多くのミュージシャンを輩出している、**音楽文化の歴史の蓄積**
- **コリア音楽文化**が根付いている

## 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (4)CASE STUDY 04：その他の活用案 活用コンセプト（案）



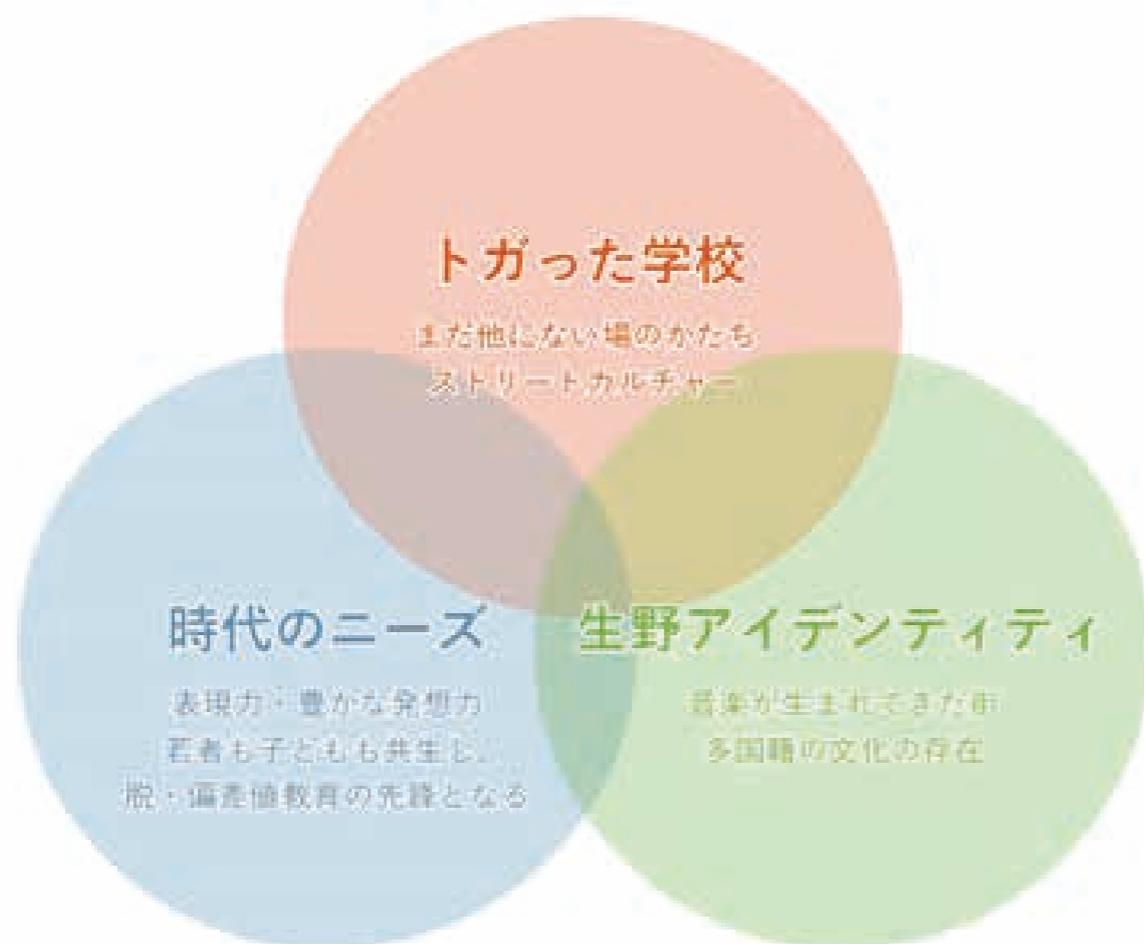
School of Performance

## アーティスト達のパフォーマンスの学校

～生野にふさわしいストリートカルチャーをベースにした「創造と表現の学校」～

# 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

## (4)CASE STUDY 04：その他の活用案 スクールの方針（案）



施設イメージ：

学校・制作の場と住居の融合 / 表現を形にできるレコーディングスタジオ /  
パブリックなパフォーマンスホール

### Step. 1 地域内外の当事者を集める

#### 活用コンセプトの打ち出し

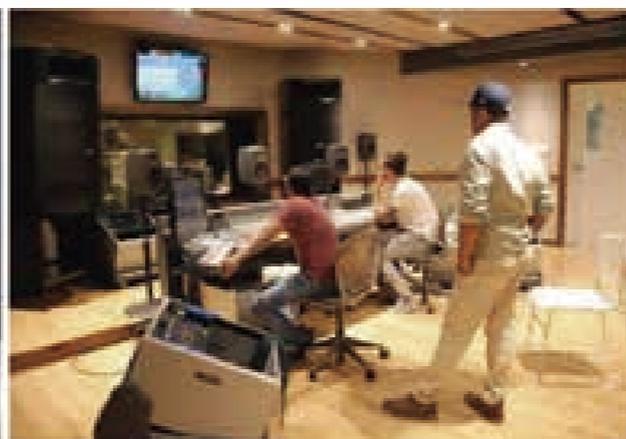
- ・プロ志望者（年齢制限なし）
- スタートはHip-Hopで少しずつ分野を広げる
- アジア等の海外の人材も招集し、人材交流を図る



### Step. 2 協力者・利用者を増やす

#### 参画の機会を提供する

- 地域内外でのコンサート
- 学校や廃屋を利用したイベントなど
- 一般向け音楽教室
- 生野区内の文化を伝える

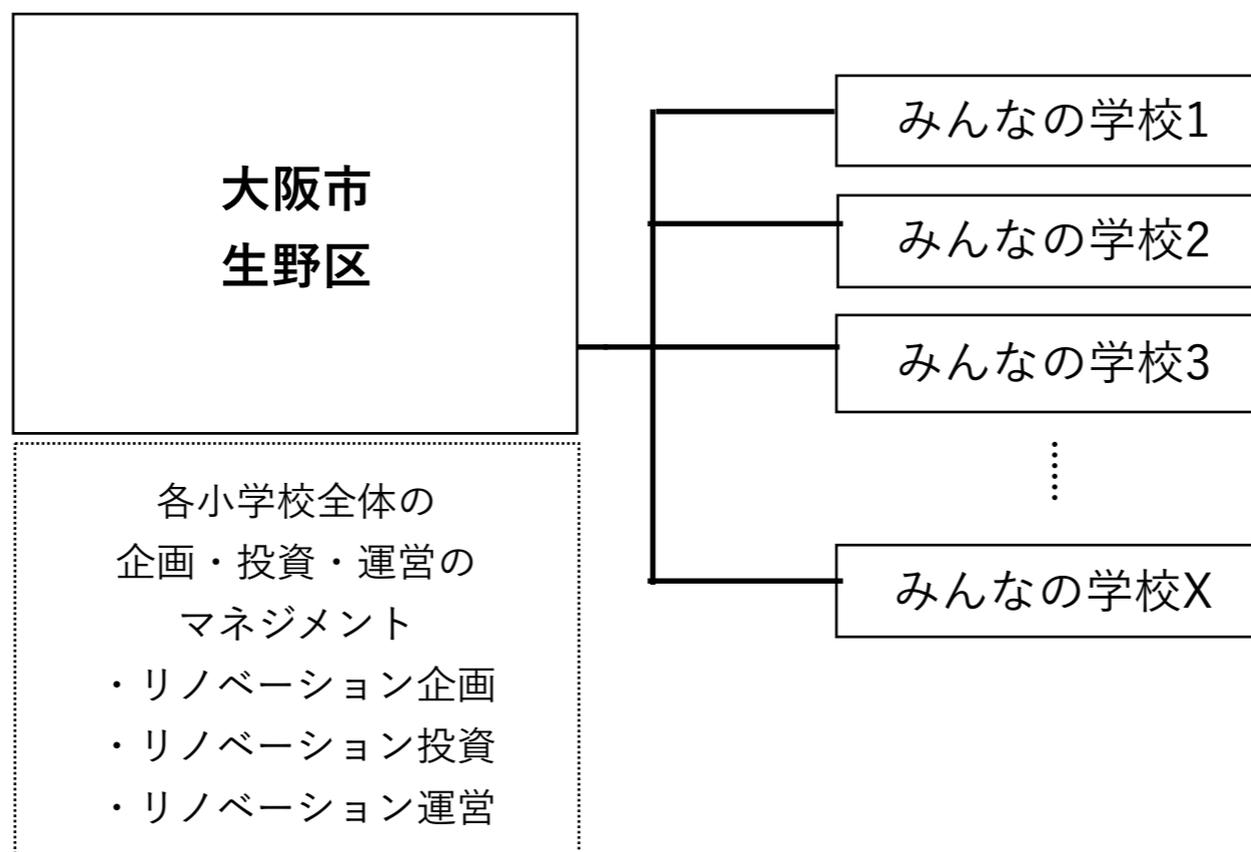


# 運営スキーム案

## 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (5) 運営スキーム案

# 従来型（直営型方式）



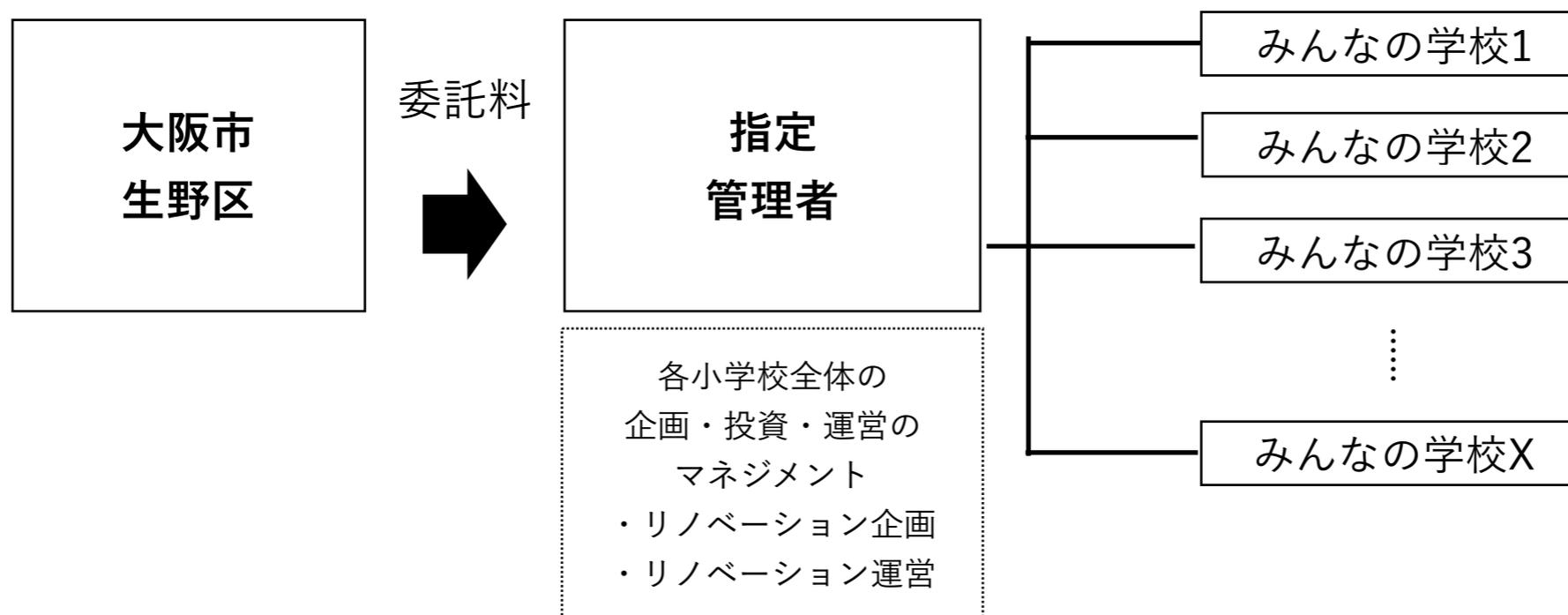
### 校舎を所有する市にて、直接整備・維持を行う方法

メリット	・ 行政目的に沿った整備・維持を行いやすい
デメリット	・ 施設運営のノウハウも少ないため、校舎の維持管理費を含め、事業拡大による収益確保は困難

## 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (5) 運営スキーム案

# 従来型（指定管理者方式）



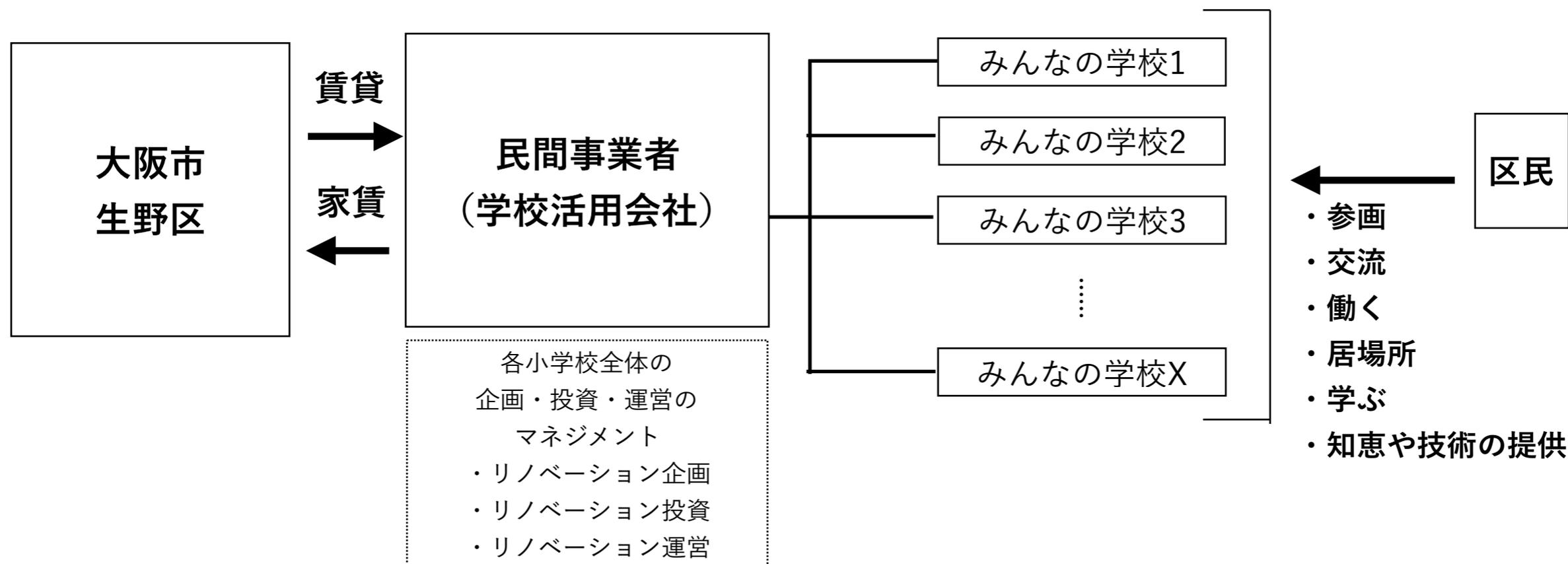
### 管理運営を民間事業者に委ねる方法

メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間事業者による運営のため、人件費が省かれるという点で運営コストが下げられる</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務の範囲や仕様などを詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができにくい面があり、民間の実力が十分に発揮できない実態がある</li> <li>・ 委託料は、税で賄うことになる。税による持続可能な運営は不可能である</li> <li>・ 場合によっては、公共サービスの質も上らず、本質的解決につながらない可能性がある</li> <li>・ 指定期間があるため、長期的展望に立った継続的な取組や安定経営が困難の場合がある</li> </ul>

## 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (5) 運営スキーム案

# 未来型（稼ぐ公民連携方式）

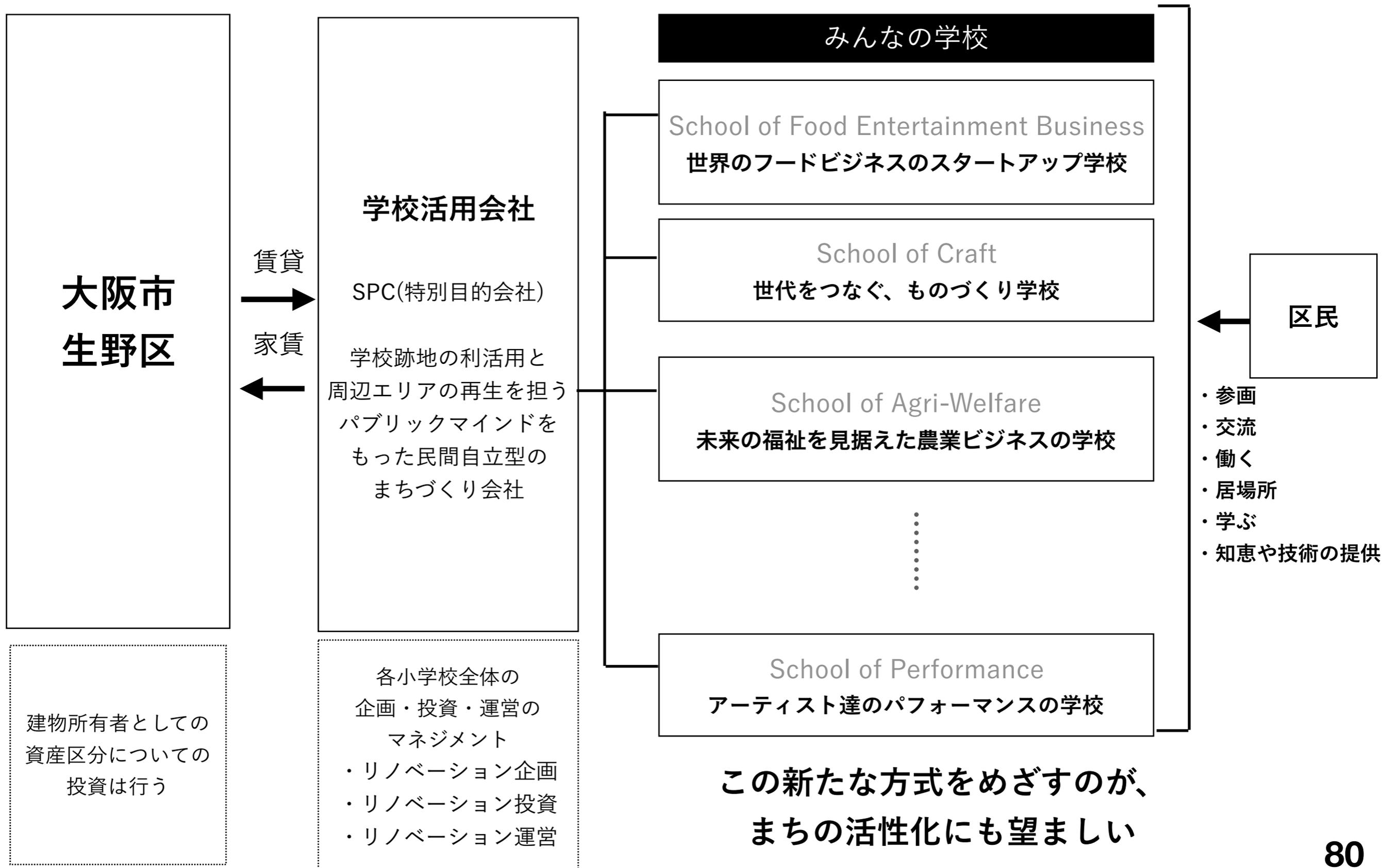


### 投資、運営、資金調達を一体的に民間事業者に委ねる方法

メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間のリソース（財源、人材、知恵）を活かし、稼ぐ運営が期待できる。</li> <li>・公共施設のサービスの質を上げることができる。</li> <li>・結果、エリア価値の上昇にもつながり、固定資産税をあげることができる。</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設規模が小さいと、費用対効果が出にくい可能性がある</li> </ul>

# 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

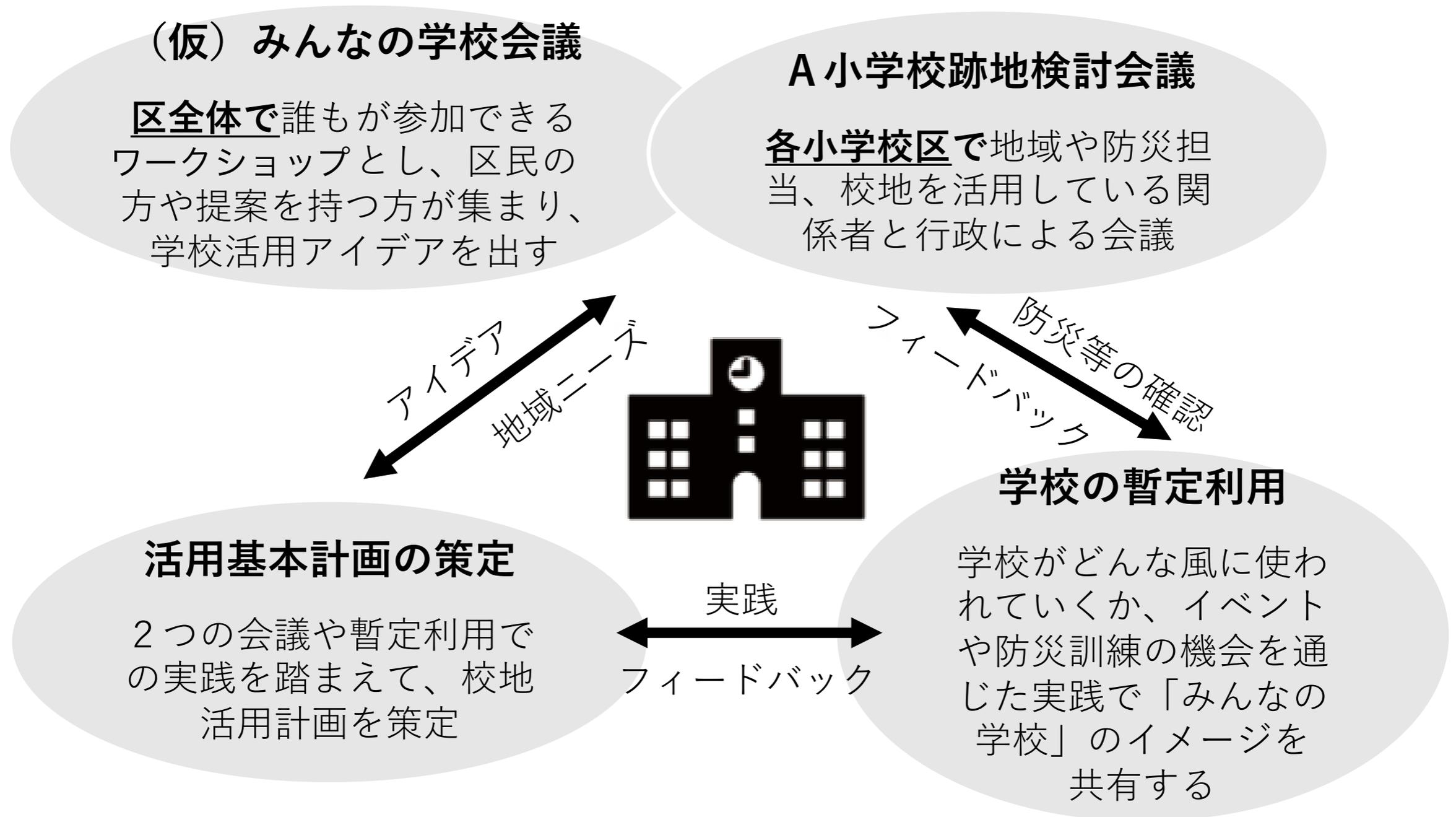
## (5) 運営スキーム案



## 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (6) 学校運営に向けた今後の展開案

みんなで作る持続可能な「みんなの学校」をめざして



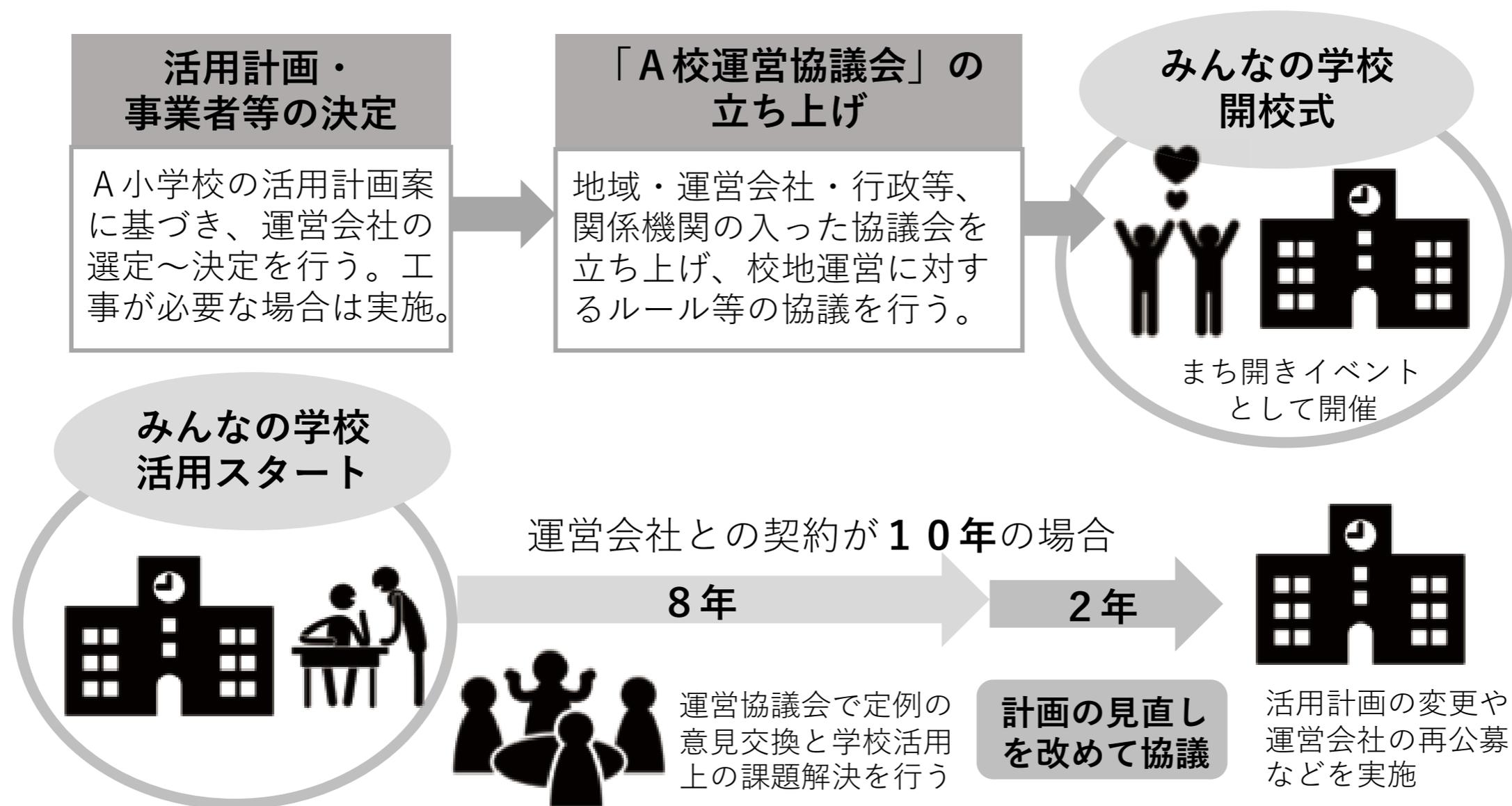
構想案を基に、校舎と校地の具体的な活用・運営内容を（仮）みんなの学校会議と、校区ごとの検討会議で議論し、校舎の暫定利用で提案を実践しながら計画を策定

## 5. みんなの学校の校舎活用案とまちぐるみ教育への展開

### (6) 学校運営に向けた今後の展開案

#### 「みんなの学校」の運営モデル・スケジュール案

地域と運営事業者等が連携して「みんなの学校」を育てていく



開校後は地域や行政と協議会を持ちながら、民間自立型のまちづくり会社が学校の活用・運営を担う。契約期間の終わる2年前から、まちの変化や運営状況に基づき活用計画を見直す